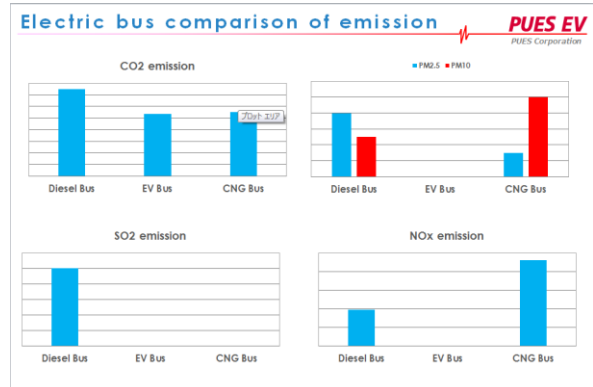


日本産の電気自動車バス、マレーシアへ！

—2020年に先進国入りを目指すマレーシアに、日本の電気自動車が貢献—

国際協力機構(JICA)は9月2日、東京都千代田区の自動車製造会社 株式会社ピューズが提案する中型電気バス(以下、EVバス)をマレーシアに導入するという案件化調査の提案を仮採択しました。

マレーシアは、2012年の新車販売台数が約63万台と過去最高を記録し(JETRO)、経済発展に伴って急増した自動車による大気汚染及び自家用車の普及による交通渋滞が課題となっています。そんな中、マレーシア政府は2020年を目標に先進国入りを目指すと共に、インフラ整備においてはEVバス2,000台を導入し、環境問題の解決と公共交通機関へのモーダルシフト(省エネルギー、交通渋滞、環境問題を緩和、CO2排出削減などを目的とする輸送手段の転換)を図っています。



提案製品である中型EVバス(全長約9m)は、大気汚染物質の排出がゼロであり、大型バス(全長約12m)と比較すると汎用性が高く、住宅密集地域などでもスムーズな運行ができ、人口密集地でなくとも採算が取れるという利点があります。また、電池搭載量を最適化し、バス車両軽量化により乗車定員50名(立ち席を含む)が可能となりました。

本調査では、提案企業の培ったEVバス開発・製造・運用技術を活かし、(株)オリエンタルコンサルタンツと共同して、マレーシアにおけるEVバス製造サービス体制の構築と、EVバス運行システムの構築、運用ノウハウの移転により、日本のEVバス導入を目指します。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度は本年5月に公示を行いました。176件の応募のうち26件が仮採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。